

平成28年度

財務諸表

第13期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸借対照表	2
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	注記事項	7
6	附属明細書	10

II 一般勘定

1	貸借対照表	26
2	損益計算書	27
3	キャッシュ・フロー計算書	28
4	利益の処分に関する書類	29
5	行政サービス実施コスト計算書	30

6	注	記	事	項	・	・	・	・	・	・	31
7	附	属	明	細	書	・	・	・	・	・	33

Ⅲ 施設整備勘定

1	貸	借	対	照	表	・	・	・	・	・	42
2	損	益	計	算	書	・	・	・	・	・	43
3	キャッシュ・フロー	計算書	・	・	・	・	・	・	・	44	
4	利益の処分に関する書類	・	・	・	・	・	・	・	・	45	
5	行政サービス実施コスト	計算書	・	・	・	・	・	・	・	46	
6	注	記	事	項	・	・	・	・	・	47	
7	附	属	明	細	書	・	・	・	・	49	

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	19,653,892,484		
たな卸資産	3,213,363,830		
前払費用	6,661,842		
未収入金	2,189,874		
立替金	7,664,584		
未収収益	581,977,409		
施設費貸付金	559,388,383,000		
承継債務負担金債権	201,875,494,000		
流動資産合計		784,729,627,023	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,654,302,759		
減価償却累計額	△ 1,989,062,016	2,665,240,743	
構築物	80,812,492		
減価償却累計額	△ 63,772,826	17,039,666	
工具器具備品	499,208,324		
減価償却累計額	△ 351,038,409	148,169,915	
土地		4,055,200,508	
有形固定資産合計		6,885,650,832	
2 無形固定資産			
商標権	1,035,468		
ソフトウェア	237,182,115		
電話加入権	54,000		
無形固定資産合計		238,271,583	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	769,786		
投資その他の資産合計		769,786	
固定資産合計		7,124,692,201	
資産合計		791,854,319,224	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	309,302,538		
預り補助金等	317,842		
預り寄附金	17,369,460		
預り科学研究費補助金等	3,620,117		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	30,891,476,000		
一年以内返済予定承継債務	37,657,544,000		
未払金	190,544,063		
未払費用	575,885,799		
未払消費税等	4,159,300		
預り金	23,972,208		
賞与引当金	5,760,570		
リース債務(1年以内)	13,605,408		
流動負債合計		74,693,557,305	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	386,899,884		
資産見返物品受贈額	7,351,645	394,251,529	
大学改革支援・学位授与機構債券		20,000,000,000	
長期借入金		503,496,907,000	
承継債務		164,217,950,000	
長期リース債務		652,536	
固定負債合計		688,109,761,065	
負債合計		762,803,318,370	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,780,845,616		
資本金合計		8,780,845,616	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 5,359,748		
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,059,968,716		
損益外減損損失累計額(△)	△ 64,000		
資本剰余金合計		△ 2,065,392,464	
III 利益剰余金			
純資産合計		22,335,547,702	
負債純資産合計		29,051,000,854	
		791,854,319,224	

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	25,487,966		
旅費交通費	44,350,956		
報酬・委託・手数料	125,883,005		
減価償却費	10,540,561		
給与及び賞与	458,390,766		
賞与引当金繰入	5,760,570		
法定福利費	66,817,430		
その他	80,831,614	818,062,868	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	3,344,830		
旅費交通費	14,104,926		
報酬・委託・手数料	14,429,600		
減価償却費	17,145,258		
給与及び賞与	102,525,315		
法定福利費	14,985,370		
施設費交付金	3,861,907,440		
支払利息			
長期借入金支払利息	3,994,073,054		
承継債務支払利息	4,218,927,231		
機構債利息	59,442,845		
処分用資産売却原価	961,274,016		
その他	64,932,094	13,327,091,979	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,517,091		
旅費交通費	9,095,580		
報酬・委託・手数料	71,748,810		
減価償却費	10,086,616		
給与及び賞与	130,952,317		
法定福利費	19,040,910		
その他	31,640,862	275,082,186	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	5,368,797		
旅費交通費	21,979,320		
報酬・委託・手数料	33,306,118		
減価償却費	99,867,180		
給与及び賞与	154,216,730		
法定福利費	23,303,194		
その他	103,920,070	441,961,409	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	11,686,723		
旅費交通費	10,944,872		
報酬・委託・手数料	13,485,544		
減価償却費	1,758,947		
給与及び賞与	209,355,607		
法定福利費	24,746,255		
その他	36,588,029	308,565,977	
一般管理費			
備品・消耗品費	20,137,563		
旅費交通費	5,358,736		
報酬・委託・手数料	34,535,184		
減価償却費	18,760,285		
給与及び賞与	281,467,435		
法定福利費	41,072,516		
その他	57,200,550	458,532,269	
財務費用			
債券発行費	13,589,532		
為替差損	8,475	13,598,007	
経常費用合計	<u>13,598,007</u>	<u>13,598,007</u>	<u>15,642,894,695</u>

経常収益			
運営費交付金収益		1,963,634,889	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	136,845,203		
資産見返物品受贈額戻入	<u>7,708,236</u>	144,553,439	
学位審査手数料収入		118,404,000	
評価手数料収入		166,222,800	
大学ポータル運営負担金収入		80,324,049	
財産貸付料収入		10,217,631	
寄附金収益		2,011,786	
受託事業等収入(国及び地方公共団体)		5,584,832	
処分用資産貸貸収入		143,828,211	
処分用資産売却収入		3,010,000,000	
施設費交付金収益		1,488,821,975	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	4,283,106,308		
承継債務負担金債権受取利息	<u>4,218,926,847</u>	8,502,033,155	
財務収益			
受取利息	301,875		
有価証券利息	<u>1,490,388</u>	1,792,263	
雑益		<u>15,022,024</u>	
経常収益合計			<u>15,652,451,054</u>
経常利益			<u>9,556,359</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>75,960</u>	
臨時損失合計			<u>75,960</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		75,958	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2</u>	
臨時利益合計			<u>75,960</u>
当期純利益			<u>9,556,359</u>
当期総利益			<u><u>9,556,359</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△748,946,449
人件費支出	△1,540,401,248
一般管理費支出	△110,826,023
施設費交付金の交付による支出	△3,861,907,440
施設費貸付金の貸付による支出	△55,923,862,000
承継債務に係る利息の支払額	△4,420,134,025
長期借入金に係る利息の支払額	△4,016,591,868
債券に係る利息の支払額	△60,227,514
その他の業務支出	△43,460,056
運営費交付金収入	2,168,628,000
受託事業等収入	5,940,000
手数料収入	285,248,800
補助金の精算による返還金の支出	△4,561,768
預り科学研究費補助金の受入	8,202,000
預り科学研究費補助金の払出	△8,121,239
寄附金収入	7,220,171
承継債務負担金債権の回収による収入	40,772,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	4,420,133,638
施設費貸付金の回収による収入	33,978,309,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	4,307,351,920
処分用資産の売却による収入	3,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	143,828,211
施設費交付金の納付による収入	1,488,821,975
その他の収入	108,737,114
小計	19,965,925,199
利息及び配当金の受取額	5,283,696
国庫納付金の支払額	△22,717,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,948,491,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,830,000,000
定期預金の払戻による収入	10,020,000,000
有価証券の取得による支出	△16,370,000,000
有価証券の償還による収入	32,861,600,000
有形固定資産の取得による支出	△92,727,395
無形固定資産の取得による支出	△122,273,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,466,599,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,605,408
債券の発行による収入	4,986,410,468
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	51,653,211,000
長期借入金の返済による支出	△29,707,658,000
承継債務の返済による支出	△40,772,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,854,185,940
IV 資金増加額	4,560,904,436
V 資金期首残高	663,544,527
VI 統合による資金増加額	819,443,521
VII 資金期末残高	6,043,892,484

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

教育研究活動等評価経費	818,062,868	
国立大学施設支援経費	13,327,091,979	
学位授与事業経費	275,082,186	
質保証連携事業経費	441,961,409	
調査研究事業経費	308,565,977	
一般管理費	458,532,269	
財務費用	13,598,007	
固定資産除却損	75,960	15,642,970,655

(2) (控除)自己収入等

学位審査手数料収入	△ 118,404,000	
評価手数料収入	△ 166,222,800	
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,324,049	
財産貸付料収入	△ 10,217,631	
寄附金収益	△ 2,011,786	
受託事業等収入	△ 5,584,832	
処分用資産賃貸収入	△ 143,828,211	
処分用資産売却収入	△ 3,010,000,000	
施設費交付金収益	△ 1,488,821,975	
受取利息	△ 8,502,033,155	
財務収益	△ 1,792,263	
雑益	△ 12,592,024	△ 13,541,832,726

業務費用合計 2,101,137,929

II 損益外減価償却相当額 129,903,982

III 引当外賞与見積額 △ 449,304

IV 引当外退職給付増加見積額 128,195,376

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,981,540	3,981,540
----------------------	-----------	-----------

VI 行政サービス実施コスト 2,362,769,523

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

構築物 2年～44年

工具器具備品 3年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%としている。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用している。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益、当期純利益、当期総利益はそれぞれ22,243,985円増加している。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はない。

3. 貸借対照表関係	
運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	72,062,117 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	668,854,264 円

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,653,892,484 円
うち定期預金	13,610,000,000 円
（差引）資金期末残高	<u>6,043,892,484 円</u>

(2) 重要な非資金取引

・独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合による資産・負債の承継

流動資産	803,191,141,107円
固定資産	1,364,508,059円
資産合計	804,555,649,166円
流動負債	76,376,233,182円
固定負債	704,665,273,539円
負債合計	781,041,506,721円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。

国からの出向職員に係る見積額 59,245,214 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。また、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金、大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当法人は、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	19,653,892,484	19,653,892,484	0
(2) 施設費貸付金	559,388,383,000	589,258,035,486	29,869,652,486
(3) 承継債務負担金債権	201,875,494,000	211,908,396,065	10,032,902,065
(4) 未払金	(190,544,063)	(190,544,063)	0
(5) 大学改革支援・学位授与機構債券	(25,000,000,000)	(25,063,000,000)	(63,000,000)
(6) 長期借入金	(534,388,383,000)	(563,519,571,535)	(29,131,188,535)
(7) 承継債務	(201,875,494,000)	(211,908,397,992)	(10,032,903,992)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(3) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債券

当法人の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
792,943,342	△ 3,849,660	789,093,682	681,386,452

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
2,992,196	7,299,371 (うち損益外減価償却相当額 3,685,476)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 追加情報

当法人は、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）」（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、平成28年4月1日に、国が承継する資産を除き、独立行政法人国立大学財務・経営センターの一切の権利及び義務を承継した。

なお、法律附則第3条第1項の規定により、当法人が承継した独立行政法人国立大学財務・経営センターの資産・負債の内訳は、4. キャッシュ・フロー計算書注記（2）重要な非資金取引に記載している。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・ 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	33,830,703	3,450,100	0	37,280,803	16,638,801	2,916,290	0	20,642,002	(注2)
	構築物	3,111,868	0	0	3,111,868	1,629,617	194,736	0	1,482,251	
	工具器具備品	519,578,819	48,338,921	94,113,986	473,803,754	325,636,117	55,253,112	0	148,167,637	(注2)(注3)
	計	556,521,390	51,789,021	94,113,986	514,196,425	343,904,535	58,364,138	0	170,291,890	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	392,549,900	0	4,617,021,956	1,972,423,215	124,847,686	0	2,644,598,741	(注1)(注2)
	構築物	77,400,624	300,000	0	77,700,624	62,143,209	5,053,848	0	15,557,415	(注2)
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,402,292	2,448	0	2,278	
	計	4,327,277,250	392,849,900	0	4,720,127,150	2,059,968,716	129,903,982	0	2,660,158,434	
非償却資産	3,138,200,508	917,000,000	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	(注1)(注2)
有形固定資産 合計	建物	4,258,302,759	396,000,000	0	4,654,302,759	1,989,062,016	127,763,976	0	2,665,240,743	
	構築物	80,512,492	300,000	0	80,812,492	63,772,826	5,248,584	0	17,039,666	
	工具器具備品	544,983,389	48,338,921	94,113,986	499,208,324	351,038,409	55,255,560	0	148,169,915	
	計	3,138,200,508	917,000,000	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
無形固定資産	商標権	8,021,999,148	1,361,638,921	94,113,986	9,289,524,083	2,403,873,251	188,268,120	0	6,885,650,832	
	ソフトウェア	3,837,453	1,089,960	0	4,927,413	3,891,945	286,127	0	1,035,468	
	電話加入権	521,795,573	37,956,224	9,151,567	550,600,230	313,418,115	99,508,582	0	237,182,115	(注2)
	計	90,000	28,000	0	118,000	0	0	64,000	54,000	(注2)
	計	525,723,026	39,074,184	9,151,567	555,645,643	317,310,060	99,794,709	64,000	238,271,583	
投資その他の資産	長期前払費用	0	769,786	0	769,786	0	0	0	769,786	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおり。
 土地 学術総合センター敷地 917,000,000円
 建物 学術総合センター 363,485,600円

(注2) 当期増加額には、統合によるものを含む。

(注3) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは次のとおり。
 工具器具備品 サーバ 15,645,000円
 サーバ 14,700,000円
 デイスクストレージシステム 11,970,000円

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	43,900	108,610	0	73,172	0	79,338	
処分用土地	0	0	4,174,558,508	961,274,016	0	3,213,284,492	当期増加額は統合によるもの。 当期減少額は売却処分によるもの。
計	43,900	108,610	4,174,558,508	961,347,188	0	3,213,363,830	

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	0	593,366,692,000	33,978,309,000	0	559,388,383,000	当期増加額は統合によるものを含む。 回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	0	242,648,038,000	40,772,544,000	0	201,875,494,000	当期増加額は統合によるもの。 回収額は国立大学法人からの返済。
計	0	836,014,730,000	74,750,853,000	0	761,263,877,000	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	0	(60,599,134,000)	(29,707,658,000)	(30,891,476,000)	(0.82)	平成29年9月 ～ 平成30年3月	当期増加は統合によるものを含む。
	0	534,388,383,000	30,891,476,000	503,496,907,000	0.70	平成30年9月 ～ 平成54年3月	当期増加は統合によるものを含む。 減少額は1年以内への振替。
承継債務	0	(78,430,088,000)	(40,772,544,000)	(37,657,544,000)	(2.59)	平成29年5月 ～ 平成30年3月	当期増加は統合によるものを含む。
	0	201,875,494,000	37,657,544,000	164,217,950,000	1.59	平成30年5月 ～ 平成40年9月	当期増加は統合によるもの。 減少額は1年以内への振替。
計	0	(139,029,222,000)	(70,480,202,000)	(68,549,020,000)			
	0	736,263,877,000	68,549,020,000	667,714,857,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第7回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0.464	平成29年3月	当期増加は統合によるもの。
第8回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.239	平成30年3月	当期増加は統合によるもの。
第9回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	当期増加は統合によるもの。
第10回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	当期増加は統合によるもの。
第11回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.080	平成33年3月	当期増加は統合によるもの。
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.030	平成34年3月	
計	0	30,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,715,543	5,760,570	6,715,543	0	5,760,570	
計	6,715,543	5,760,570	6,715,543	0	5,760,570	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	1,309,890,110	0	8,780,845,616	統合によるもの
	計	7,470,955,506	1,309,890,110	0	8,780,845,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	90,000	28,000	0	118,000	統合によるもの
	損益外除売却差額相当額	△ 5,477,748	0	0	△ 5,477,748	
	計	△ 5,387,748	28,000	0	△ 5,359,748	
	損益外減価償却累計額	△ 1,930,064,734	△ 129,903,982	0	△ 2,059,968,716	
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
差引計	△ 1,935,516,482	△ 129,875,982	0	△ 2,065,392,464		

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	83,548,550	83,654,164	22,717,853	144,484,861	当期増加額は、統合及び前期未処分利益の積立てによるもの。 当期減少額は、国庫納付金の納付によるもの。
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	0	22,181,506,482	0	22,181,506,482	当期増加額は統合によるもの。
計	83,548,550	22,265,160,646	22,717,853	22,325,991,343	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期末額	当 期 振 替 額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
140,537,093	2,168,628,000	1,963,634,889	36,227,666	0	309,302,538

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	費用	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,511,195,389	1,509,349,359		
教育研究活動等評価	627,122,907	622,409,850	備品・消耗品費 21,748,471 円 旅費交通費 21,971,944 円 報酬・委託・手数料 104,596,592 円 減価償却費 4,927,656 円 人件費 413,220,074 円 その他 55,945,113 円	
国立大学施設支援	170,963,206	170,862,079	備品・消耗品費 3,344,830 円 旅費交通費 14,104,926 円 報酬・委託・手数料 14,429,600 円 減価償却費 0 円 人件費 117,510,685 円 その他 21,472,038 円	
学位審査	149,946,939	149,298,266	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 149,298,266 円 その他 0 円	
質保証連携	259,288,636	262,914,712	備品・消耗品費 5,368,797 円 旅費交通費 21,979,320 円 報酬・委託・手数料 33,306,118 円 減価償却費 1,220,832 円 人件費 177,519,924 円 その他 23,519,721 円	
調査研究	303,873,701	303,864,452	備品・消耗品費 11,594,283 円 旅費交通費 10,174,504 円 報酬・委託・手数料 12,970,394 円 減価償却費 1,499,208 円 人件費 234,101,862 円 その他 33,524,201 円	
期間進行基準による振替額	452,439,500	432,041,545	備品・消耗品費 17,981,171 円 旅費交通費 5,358,736 円 報酬・委託・手数料 32,646,178 円 減価償却費 2,575,668 円 人件費 322,539,951 円 財務費用 8,475 円 その他 50,931,366 円	
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	1,963,634,889	1,941,390,904		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
教育研究活動等評価	9,550,923	フロアスイッチー式 7,930,923円 その他 1,620,000円		
国立大学施設支援	1,667,794	フロアスイッチー式 1,667,794円		
学位審査	5,868,061	サーバ 2,967,907円 フロアスイッチー式 2,900,154円		
質保証連携	5,734,239	フロアスイッチー式 3,661,479円 その他 2,072,760円		
調査研究	4,972,929	フロアスイッチー式 2,749,533円 TV会議システム 1,191,240円 パソコン 1,032,156円		
法人共通	8,433,720	フロアスイッチー式 5,715,413円 ソフトウェア 1,382,400円 その他 1,335,907円		
合計	36,227,666			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	175,509,040	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 国立大学法人評価事業において、翌期に45,826,170円収益化予定である。 質保証連携のポートレート事業において、翌期以降に129,682,870円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	133,793,498	○ 不測の事態に備え、運営費交付金債務の繰越を行う。 繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化単位の業務として配分を行う予定である。
計	309,302,538	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,134 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,133,246 (147,193)	177 (51)	12,516 (700)	5 (8)
合計	1,179,380 (150,073)	180 (53)	12,516 (700)	5 (8)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学支援・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育研究活動等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	185,853,032	18,129,054	614,080,782	13,327,091,979	275,082,186	441,961,409	308,565,977	15,170,764,419	0	15,170,764,419
備品・消耗品費	2,952,437	628,216	21,907,313	3,344,830	2,517,091	5,368,797	11,686,723	48,405,407	0	48,405,407
旅費交通費	21,091,046	1,337,777	21,922,133	14,104,926	9,095,580	21,979,320	10,944,872	100,475,654	0	100,475,654
報酬・委託・手数料	18,377,267	2,773,512	104,732,226	14,429,600	71,748,810	33,306,118	13,485,544	258,853,077	0	258,853,077
減価償却費	1,397,751	753,350	8,389,460	17,145,258	10,086,616	99,867,180	1,758,947	139,398,562	0	139,398,562
給与及び賞与	96,251,741	9,487,061	352,651,964	102,525,315	130,952,317	154,216,730	209,355,607	1,055,440,735	0	1,055,440,735
賞与引当金繰入	5,760,570	0	0	0	0	0	0	5,760,570	0	5,760,570
法定福利費	15,146,955	1,361,979	50,308,496	14,985,370	19,040,910	23,303,194	24,746,255	148,893,159	0	148,893,159
その他	24,875,265	1,787,159	54,169,190	13,160,556,680	31,640,862	103,920,070	36,588,029	13,413,537,255	0	13,413,537,255
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	458,532,269	458,532,269
財務費用	0	0	0	13,589,532	0	0	0	13,589,532	8,475	13,598,007
計	185,853,032	18,129,054	614,080,782	13,340,681,511	275,082,186	441,961,409	308,565,977	15,184,353,951	458,540,744	15,642,894,695
事業収益										
運営費交付金収益	0	22,764,109	604,358,798	170,963,206	149,946,939	259,288,636	303,873,701	1,511,195,389	452,439,500	1,963,634,889
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料収入	166,222,800	0	0	0	118,404,000	0	0	284,626,800	0	284,626,800
その他収入	722,403	78,002	9,777,924	13,175,983,695	7,379,920	179,046,697	4,701,525	13,377,690,166	26,499,199	13,404,189,365
計	166,945,203	22,842,111	614,136,722	13,346,946,901	275,730,859	438,335,333	308,575,226	15,173,512,355	478,938,699	15,652,451,054
事業損益	△ 18,907,829	4,713,057	55,940	6,265,390	648,673	△ 3,626,076	9,249	△ 10,841,596	20,397,955	9,556,359
II 総資産										
流動資産	0	24,000	3,510,304	784,032,882,431	50,585	289,619	3,954,025	784,040,710,964	688,916,059	784,729,627,023
固定資産										
有形固定資産										
建物	128,411,194	13,888,445	346,054,514	391,173,824	445,113,268	191,478,394	745,422,424	2,261,542,063	403,698,680	2,665,240,743
構築物	867,596	93,836	2,302,822	312,950	3,007,359	1,293,703	5,036,365	12,914,631	4,125,035	17,039,666
工具器具備品	1,337,680	746,864	10,681,743	7,883,278	8,456,308	58,982,963	3,463,620	91,552,456	56,617,459	148,169,915
土地	176,994,509	19,143,023	469,788,616	945,243,805	613,518,199	263,922,662	1,027,446,846	3,516,057,660	539,142,848	4,055,200,508
その他の資産	0	0	5,372,100	26,652,947	16,375,795	182,777,001	0	231,177,843	7,863,526	239,041,369
計	307,610,979	33,896,168	837,710,099	785,404,149,235	1,086,521,514	698,744,342	1,785,323,280	790,153,955,617	1,700,363,607	791,854,319,224

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。

我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費20,137,563円、旅費交通費5,358,736円、報酬・委託・手数料34,535,184円、その他398,500,786円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益452,439,500円、資産見返負債戻入13,732,297円、資産見返物品受贈額戻入2,452,320円、財産貸付料収入10,217,631円、財務収益等96,951円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金684,340,413円、管理部門に係る土地539,142,848円、建物403,698,680円、構築物4,125,035円、工具器具備品56,617,459円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が5,923,868円、分野別認証評価が640,702円、国立大学法人評価等が15,723,457円、国立大学施設支援が25,816,162円、学位授与が20,533,976円、質保証連携が8,833,286円、調査研究が34,387,842円、法人共通が18,044,689円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が△30,859,394円、分野別認証評価が855,007円、国立大学法人評価等が84,394,293円、国立大学施設支援が76,451,933円、学位授与が△648,668円、質保証連携が5,978,698円、調査研究が△2,854,662円、法人共通が△5,121,831円である。

注8: 引当外賞与見積額は、分野別認証評価が1,564,708円、国立大学法人評価等が△15,973,544円、国立大学施設支援が8,367,178円、学位授与が△405,607円、質保証連携が2,958,309円、調査研究が△562,076円、法人共通が3,601,728円である。

注9: 損益外減損損失相当額は、電話加入権について△64,000円である。

注10: 独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合に伴い、国立大学施設支援セグメントを新設した。

科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	2	
基盤研究(B)	(1,000,000) 300,000	4	
基盤研究(A)	(700,000) 210,000	1	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(4,300,000) 1,290,000	5	
挑戦的萌芽研究(基金)	(900,000) 270,000	1	
合 計	(8,100,000) 2,430,000	13	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	6,038,900,484
郵便貯金	4,992,000
定期預金	13,610,000,000
現金及び預金計	19,653,892,484

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	39,707,033
備品・消耗品費	22,424,573
通信運搬費	2,674,686
固定資産取得費	26,280,559
その他	99,457,212
未払金計	190,544,063

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	684,340,413	18,969,552,071	19,653,892,484
たな卸資産	79,338	3,213,284,492	3,213,363,830
前払費用	6,661,842	-	6,661,842
未収入金	2,189,874	-	2,189,874
立替金	7,664,584	-	7,664,584
未収収益	-	581,977,409	581,977,409
施設費貸付金	-	559,388,383,000	559,388,383,000
承継債務負担金債権	-	201,875,494,000	201,875,494,000
流動資産合計	700,936,051	784,028,690,972	784,729,627,023
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,654,302,759	-	4,654,302,759
減価償却累計額	△ 1,989,062,016	-	△ 1,989,062,016
構築物	80,812,492	-	80,812,492
減価償却累計額	△ 63,772,826	-	△ 63,772,826
工具器具備品	499,208,324	-	499,208,324
減価償却累計額	△ 351,038,409	-	△ 351,038,409
土地	4,055,200,508	-	4,055,200,508
有形固定資産合計	6,885,650,832	-	6,885,650,832
2 無形固定資産			
商標権	1,035,468	-	1,035,468
ソフトウェア	237,182,115	-	237,182,115
電話加入権	54,000	-	54,000
無形固定資産合計	238,271,583	-	238,271,583
3 投資その他の資産			
長期前払費用	769,786	-	769,786
投資その他の資産合計	769,786	-	769,786
固定資産合計	7,124,692,201	-	7,124,692,201
資産合計	7,825,628,252	784,028,690,972	791,854,319,224
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	309,302,538	-	309,302,538
預り補助金等	317,842	-	317,842
預り寄附金	17,369,460	-	17,369,460
預り科学研究費補助金等	3,620,117	-	3,620,117
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	30,891,476,000	30,891,476,000
一年以内返済予定承継債務	-	37,657,544,000	37,657,544,000
未払金	189,286,635	1,257,428	190,544,063
未払費用	-	575,885,799	575,885,799
未払消費税等	4,159,300	-	4,159,300
預り金	23,972,208	-	23,972,208
賞与引当金	5,760,570	-	5,760,570
リース債務(1年以内)	13,605,408	-	13,605,408
流動負債合計	567,394,078	74,126,163,227	74,693,557,305
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	386,899,884	-	386,899,884
資産見返物品受贈額	7,351,645	-	7,351,645
大学改革支援・学位授与機構債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
長期借入金	-	503,496,907,000	503,496,907,000
承継債務	-	164,217,950,000	164,217,950,000
長期リース債務	652,536	-	652,536
固定負債合計	394,904,065	687,714,857,000	688,109,761,065
負債合計	962,298,143	761,841,020,227	762,803,318,370
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,780,845,616	-	8,780,845,616
資本金合計	8,780,845,616	-	8,780,845,616
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 5,359,748	-	△ 5,359,748
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,059,968,716	-	△ 2,059,968,716
損益外減損損失累計額(△)	△ 64,000	-	△ 64,000
資本剰余金合計	△ 2,065,392,464	-	△ 2,065,392,464
III 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	-	22,181,506,482	22,181,506,482
積立金	144,484,861	-	144,484,861
当期末処分利益	3,392,096	6,164,263	9,556,359
(うち当期総利益)	(3,392,096)	(6,164,263)	(9,556,359)
利益剰余金合計	147,876,957	22,187,670,745	22,335,547,702
純資産合計	6,863,330,109	22,187,670,745	29,051,000,854
負債純資産合計	7,825,628,252	784,028,690,972	791,854,319,224

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費	818,062,868	-	818,062,868
備品・消耗品費	25,487,966	-	25,487,966
旅費交通費	44,350,956	-	44,350,956
報酬・委託・手数料	125,883,005	-	125,883,005
減価償却費	10,540,561	-	10,540,561
給与及び賞与	458,390,766	-	458,390,766
賞与引当金繰入	5,760,570	-	5,760,570
法定福利費	66,817,430	-	66,817,430
その他	80,831,614	-	80,831,614
国立大学施設支援経費	188,007,337	13,139,084,642	13,327,091,979
備品・消耗品費	3,344,830	-	3,344,830
旅費交通費	14,104,926	-	14,104,926
報酬・委託・手数料	14,429,600	-	14,429,600
減価償却費	17,145,258	-	17,145,258
給与及び賞与	102,525,315	-	102,525,315
法定福利費	14,985,370	-	14,985,370
施設費交付金	-	3,861,907,440	3,861,907,440
支払利息			
長期借入金支払利息	-	3,994,073,054	3,994,073,054
承継債務支払利息	-	4,218,927,231	4,218,927,231
機構債利息	-	59,442,845	59,442,845
処分用資産売却原価	-	961,274,016	961,274,016
その他	21,472,038	43,460,056	64,932,094
学位授与事業経費	275,082,186	-	275,082,186
備品・消耗品費	2,517,091	-	2,517,091
旅費交通費	9,095,580	-	9,095,580
報酬・委託・手数料	71,748,810	-	71,748,810
減価償却費	10,086,616	-	10,086,616
給与及び賞与	130,952,317	-	130,952,317
法定福利費	19,040,910	-	19,040,910
その他	31,640,862	-	31,640,862
質保証連携事業経費	441,961,409	-	441,961,409
備品・消耗品費	5,368,797	-	5,368,797
旅費交通費	21,979,320	-	21,979,320
報酬・委託・手数料	33,306,118	-	33,306,118
減価償却費	99,867,180	-	99,867,180
給与及び賞与	154,216,730	-	154,216,730
法定福利費	23,303,194	-	23,303,194
その他	103,920,070	-	103,920,070
調査研究事業経費	308,565,977	-	308,565,977
備品・消耗品費	11,686,723	-	11,686,723
旅費交通費	10,944,872	-	10,944,872
報酬・委託・手数料	13,485,544	-	13,485,544
減価償却費	1,758,947	-	1,758,947
給与及び賞与	209,355,607	-	209,355,607
法定福利費	24,746,255	-	24,746,255
その他	36,588,029	-	36,588,029
一般管理費	458,532,269	-	458,532,269
備品・消耗品費	20,137,563	-	20,137,563
旅費交通費	5,358,736	-	5,358,736
報酬・委託・手数料	34,535,184	-	34,535,184
減価償却費	18,760,285	-	18,760,285
給与及び賞与	281,467,435	-	281,467,435
法定福利費	41,072,516	-	41,072,516
その他	57,200,550	-	57,200,550
財務費用	8,475	13,589,532	13,598,007
債券発行費	-	13,589,532	13,589,532
為替差損	8,475	-	8,475
経常費用合計	2,490,220,521	13,152,674,174	15,642,894,695

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常収益			
運営費交付金収益	1,963,634,889	-	1,963,634,889
資産見返負債戻入	144,553,439	-	144,553,439
資産見返運営費交付金戻入	136,845,203	-	136,845,203
資産見返物品受贈額戻入	7,708,236	-	7,708,236
学位審査手数料収入	118,404,000	-	118,404,000
評価手数料収入	166,222,800	-	166,222,800
大学ポートレート運営負担金収入	80,324,049	-	80,324,049
財産貸付料収入	10,217,631	-	10,217,631
寄附金収益	2,011,786	-	2,011,786
受託事業等収入(国及び地方公共団体)	5,584,832	-	5,584,832
処分用資産賃貸収入	-	143,828,211	143,828,211
処分用資産売却収入	-	3,010,000,000	3,010,000,000
施設費交付金収益	-	1,488,821,975	1,488,821,975
受取利息	-	8,502,033,155	8,502,033,155
施設費貸付金受取利息	-	4,283,106,308	4,283,106,308
承継債務負担金債権受取利息	-	4,218,926,847	4,218,926,847
財務収益	15,167	1,777,096	1,792,263
受取利息	15,167	286,708	301,875
有価証券利息	-	1,490,388	1,490,388
雑益	2,644,024	12,378,000	15,022,024
経常収益合計	2,493,612,617	13,158,838,437	15,652,451,054
経常利益	3,392,096	6,164,263	9,556,359
臨時損失			
固定資産除却損	75,960	-	75,960
臨時損失合計	75,960	-	75,960
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	75,958	-	75,958
資産見返物品受贈額戻入	2	-	2
臨時利益合計	75,960	-	75,960
当期純利益	3,392,096	6,164,263	9,556,359
当期総利益	3,392,096	6,164,263	9,556,359

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務費支出	△748,946,449	-	△748,946,449
人件費支出	△1,540,401,248	-	△1,540,401,248
一般管理費支出	△110,826,023	-	△110,826,023
施設費交付金の交付による支出	-	△3,861,907,440	△3,861,907,440
施設費貸付金の貸付による支出	-	△55,923,862,000	△55,923,862,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△4,420,134,025	△4,420,134,025
長期借入金に係る利息の支払額	-	△4,016,591,868	△4,016,591,868
債券に係る利息の支払額	-	△60,227,514	△60,227,514
その他の業務支出	-	△43,460,056	△43,460,056
運営費交付金収入	2,168,628,000	-	2,168,628,000
受託事業等収入	5,940,000	-	5,940,000
手数料収入	285,248,800	-	285,248,800
補助金の精算による返還金の支出	△4,561,768	-	△4,561,768
預り科学研究費補助金の受入	8,202,000	-	8,202,000
預り科学研究費補助金の払出	△8,121,239	-	△8,121,239
寄附金収入	7,220,171	-	7,220,171
承継債務負担金債権の回収による収入	-	40,772,544,000	40,772,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	4,420,133,638	4,420,133,638
施設費貸付金の回収による収入	-	33,978,309,000	33,978,309,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	4,307,351,920	4,307,351,920
処分用資産の売却による収入	-	3,010,000,000	3,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	143,828,211	143,828,211
施設費交付金の納付による収入	-	1,488,821,975	1,488,821,975
その他の収入	96,359,114	12,378,000	108,737,114
小計	158,741,358	19,807,183,841	19,965,925,199
利息及び配当金の受取額	15,167	5,268,529	5,283,696
国庫納付金の支払額	△22,717,853	-	△22,717,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,038,672	19,812,452,370	19,948,491,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△200,000,000	△22,630,000,000	△22,830,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000	9,820,000,000	10,020,000,000
有価証券の取得による支出	-	△16,370,000,000	△16,370,000,000
有価証券の償還による収入	-	32,861,600,000	32,861,600,000
有形固定資産の取得による支出	△92,727,395	-	△92,727,395
無形固定資産の取得による支出	△122,273,271	-	△122,273,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,000,666	3,681,600,000	3,466,599,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,605,408	-	△13,605,408
債券の発行による収入	-	4,986,410,468	4,986,410,468
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	-	51,653,211,000	51,653,211,000
長期借入金の返済による支出	-	△29,707,658,000	△29,707,658,000
承継債務の返済による支出	-	△40,772,544,000	△40,772,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,605,408	△18,840,580,532	△18,854,185,940
IV 資金増加額	△92,567,402	4,653,471,838	4,560,904,436
V 資金期首残高	663,544,527	-	663,544,527
VI 統合による資金増加額	113,363,288	706,080,233	819,443,521
VII 資金期末残高	684,340,413	5,359,552,071	6,043,892,484

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	2,490,296,481	13,152,674,174	15,642,970,655
教育研究活動等評価経費	818,062,868	-	818,062,868
国立大学施設支援経費	188,007,337	13,139,084,642	13,327,091,979
学位授与事業経費	275,082,186	-	275,082,186
質保証連携事業経費	441,961,409	-	441,961,409
調査研究事業経費	308,565,977	-	308,565,977
一般管理費	458,532,269	-	458,532,269
財務費用	8,475	13,589,532	13,598,007
固定資産除却損	75,960	-	75,960
(2) (控除)自己収入等	△ 382,994,289	△ 13,158,838,437	△ 13,541,832,726
学位審査手数料収入	△ 118,404,000	-	△ 118,404,000
評価手数料収入	△ 166,222,800	-	△ 166,222,800
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,324,049	-	△ 80,324,049
財産貸付料収入	△ 10,217,631	-	△ 10,217,631
寄附金収益	△ 2,011,786	-	△ 2,011,786
受託事業等収入	△ 5,584,832	-	△ 5,584,832
処分用資産賃貸収入	-	△ 143,828,211	△ 143,828,211
処分用資産売却収入	-	△ 3,010,000,000	△ 3,010,000,000
施設費交付金収益	-	△ 1,488,821,975	△ 1,488,821,975
受取利息	-	△ 8,502,033,155	△ 8,502,033,155
財務収益	△ 15,167	△ 1,777,096	△ 1,792,263
雑益	△ 214,024	△ 12,378,000	△ 12,592,024
業務費用合計	2,107,302,192	△ 6,164,263	2,101,137,929
II 損益外減価償却相当額	129,903,982	-	129,903,982
III 引当外賞与見積額	△ 449,304	-	△ 449,304
IV 引当外退職給付増加見積額	128,195,376	-	128,195,376
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,981,540	-	3,981,540
VI 行政サービス実施コスト	2,368,933,786	△ 6,164,263	2,362,769,523

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はありません。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	3,392,096	6,164,263	9,556,359
II 利益処分額			
積立金	147,876,957	-	147,876,957
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	-	6,164,263	6,164,263

II 一 般 勘 定

貸借対照表 (平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	684,340,413		
たな卸資産	79,338		
前払費用	6,661,842		
未収入金	2,189,874		
立替金	7,664,584		
流動資産合計		700,936,051	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,654,302,759		
減価償却累計額	△ 1,989,062,016	2,665,240,743	
構築物	80,812,492		
減価償却累計額	△ 63,772,826	17,039,666	
工具器具備品	499,208,324		
減価償却累計額	△ 351,038,409	148,169,915	
土地		4,055,200,508	
有形固定資産合計		6,885,650,832	
2 無形固定資産			
商標権	1,035,468		
ソフトウェア	237,182,115		
電話加入権	54,000		
無形固定資産合計		238,271,583	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	769,786		
投資その他の資産合計		769,786	
固定資産合計		7,124,692,201	
資産合計		<u>7,825,628,252</u>	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	309,302,538		
預り補助金等	317,842		
預り寄附金	17,369,460		
預り科学研究費補助金等	3,620,117		
未払金	189,286,635		
未払消費税等	4,159,300		
預り金	23,972,208		
賞与引当金	5,760,570		
リース債務(1年以内)	13,605,408		
流動負債合計		567,394,078	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	386,899,884		
資産見返物品受贈額	7,351,645	394,251,529	
長期リース債務		652,536	
固定負債合計		394,904,065	
負債合計		962,298,143	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,780,845,616		
資本金合計		8,780,845,616	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 5,359,748		
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,059,968,716		
損益外減損失累計額(△)	△ 64,000		
資本剰余金合計		△ 2,065,392,464	
III 利益剰余金			
積立金	144,484,861		
当期末処分利益	3,392,096		
(うち当期総利益 3,392,096)			
利益剰余金合計		147,876,957	
純資産合計		<u>6,863,330,109</u>	
負債純資産合計		<u>7,825,628,252</u>	

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	25,487,966		
旅費交通費	44,350,956		
報酬・委託・手数料	125,883,005		
減価償却費	10,540,561		
給与及び賞与	458,390,766		
賞与引当金繰入	5,760,570		
法定福利費	66,817,430		
その他	80,831,614	818,062,868	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	3,344,830		
旅費交通費	14,104,926		
報酬・委託・手数料	14,429,600		
減価償却費	17,145,258		
給与及び賞与	102,525,315		
法定福利費	14,985,370		
その他	21,472,038	188,007,337	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,517,091		
旅費交通費	9,095,580		
報酬・委託・手数料	71,748,810		
減価償却費	10,086,616		
給与及び賞与	130,952,317		
法定福利費	19,040,910		
その他	31,640,862	275,082,186	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	5,368,797		
旅費交通費	21,979,320		
報酬・委託・手数料	33,306,118		
減価償却費	99,867,180		
給与及び賞与	154,216,730		
法定福利費	23,303,194		
その他	103,920,070	441,961,409	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	11,686,723		
旅費交通費	10,944,872		
報酬・委託・手数料	13,485,544		
減価償却費	1,758,947		
給与及び賞与	209,355,607		
法定福利費	24,746,255		
その他	36,588,029	308,565,977	
一般管理費			
備品・消耗品費	20,137,563		
旅費交通費	5,358,736		
報酬・委託・手数料	34,535,184		
減価償却費	18,760,285		
給与及び賞与	281,467,435		
法定福利費	41,072,516		
その他	57,200,550	458,532,269	
財務費用			
為替差損	8,475	8,475	
経常費用合計			<u>2,490,220,521</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,963,634,889	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	136,845,203		
資産見返物品受贈額戻入	7,708,236	144,553,439	
学位審査手数料収入		118,404,000	
評価手数料収入		166,222,800	
大学ポートレート運営負担金収入		80,324,049	
財産貸付料収入		10,217,631	
寄附金収益		2,011,786	
受託事業等収入(国及び地方公共団体)		5,584,832	
財務収益			
受取利息	15,167	15,167	
雑益		2,644,024	
経常収益合計			<u>2,493,612,617</u>
経常利益			3,392,096
臨時損失			
固定資産除却損		75,960	
臨時損失合計			<u>75,960</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		75,958	
資産見返物品受贈額戻入		2	
臨時利益合計			<u>75,960</u>
当期純利益			<u>3,392,096</u>
当期総利益			<u>3,392,096</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 748,946,449
	人件費支出	△ 1,540,401,248
	一般管理費支出	△ 110,826,023
	運営費交付金収入	2,168,628,000
	受託事業等収入	5,940,000
	手数料収入	285,248,800
	補助金の精算による返還金の支出	△ 4,561,768
	預り科学研究費補助金の受入	8,202,000
	預り科学研究費補助金の払出	△ 8,121,239
	寄附金収入	7,220,171
	その他の収入	96,359,114
	小計	158,741,358
	利息及び配当金の受取額	15,167
	国庫納付金の支払額	△ 22,717,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー	136,038,672
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 92,727,395
	無形固定資産の取得による支出	△ 122,273,271
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,000,666
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 13,605,408
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,605,408
IV	資金増加額	△ 92,567,402
V	資金期首残高	663,544,527
VI	統合による資金増加額	113,363,288
VII	資金期末残高	684,340,413

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		3,392,096
当期総利益	3,392,096	
II 利益処分額		
積立金	<u>147,876,957</u>	<u>147,876,957</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

教育研究活動等評価経費	818,062,868	
国立大学施設支援経費	188,007,337	
学位授与事業経費	275,082,186	
質保証連携事業経費	441,961,409	
調査研究事業経費	308,565,977	
一般管理費	458,532,269	
財務費用	8,475	
固定資産除却損	75,960	2,490,296,481

(2) (控除)自己収入等

学位審査手数料収入	△ 118,404,000	
評価手数料収入	△ 166,222,800	
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,324,049	
財産貸付料収入	△ 10,217,631	
寄附金収益	△ 2,011,786	
受託事業等収入	△ 5,584,832	
財務収益	△ 15,167	
雑益	△ 214,024	△ 382,994,289

業務費用合計 2,107,302,192

II 損益外減価償却相当額

129,903,982

III 引当外賞与見積額

△ 449,304

IV 引当外退職給付増加見積額

128,195,376

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,981,540	3,981,540
----------------------	-----------	-----------

VI 行政サービス実施コスト

2,368,933,786

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～50年
構築物	2年～44年
工具器具備品	3年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。
運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。
- (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。
- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%としている。
- (7) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用している。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益、当期純利益、当期総利益はそれぞれ22,243,985円増加している。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はない。

3. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	72,062,117 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	668,854,264 円

4. キャッシュ・フロー計算書注記

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	684,340,413 円
資金期末残高	684,340,413 円

(2) 重要な非資金取引

・独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合による資産・負債の承継

流動資産	117,113,121円
固定資産	1,364,508,059円
資産合計	1,481,621,180円
流動負債	94,377,678円
固定負債	54,607,539円
負債合計	148,985,217円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。

国からの出向職員に係る見積額 59,245,214円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	684,340,413	684,340,413	0
(2) 未払金	(189,286,635)	(189,286,635)	0

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍(土地を含む)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
792,943,342	△ 3,849,660	789,093,682	681,386,452

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
2,992,196	7,299,371	0
	(うち損益外減価償却相当額 3,685,476)	

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 追加情報

当法人は、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律(平成27年法律第27号)」(以下、「法律」という。)附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、平成28年4月1日に、国が承継する資産を除き、独立行政法人国立大学財務・経営センターの一切の権利及び義務を承継した。

なお、法律附則第3条第1項の規定により、当法人が承継した独立行政法人国立大学財務・経営センターの資産・負債の内訳は、4. キャッシュ・フロー計算書注記(2)重要な非資金取引に記載している。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	33,830,703	3,450,100	0	37,280,803	16,638,801	2,916,290	0	20,642,002	(注2)
	構築物	3,111,868	0	0	3,111,868	1,629,617	194,736	0	1,482,251	
	工具器具備品	519,578,819	48,338,921	94,113,986	473,803,754	325,636,117	55,253,112	0	148,167,637	(注2)(注3)
	計	556,521,390	51,789,021	94,113,986	514,196,425	343,904,535	58,364,138	0	170,291,890	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	392,549,900	0	4,617,021,956	1,972,423,215	124,847,686	0	2,644,598,741	(注1)(注2)
	構築物	77,400,624	300,000	0	77,700,624	62,143,209	5,053,848	0	15,557,415	(注2)
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,402,292	2,448	0	2,278	
	計	4,327,277,250	392,849,900	0	4,720,127,150	2,059,968,716	129,903,982	0	2,660,158,434	
非償却資産		3,138,200,508	917,000,000	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	(注1)(注2)
有形固定資産 合計	建物	4,258,302,759	396,000,000	0	4,654,302,759	1,989,062,016	127,763,976	0	2,665,240,743	
	構築物	80,512,492	300,000	0	80,812,492	63,772,826	5,248,584	0	17,039,666	
	工具器具備品	544,983,389	48,338,921	94,113,986	499,208,324	351,038,409	55,255,560	0	148,169,915	
	計	3,138,200,508	917,000,000	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
無形固定資産	商標権	8,021,999,148	1,361,638,921	94,113,986	9,289,524,083	2,403,873,251	188,268,120	0	6,885,650,832	
	ソフトウェア	3,837,453	1,089,960	0	4,927,413	3,891,945	286,127	0	1,035,468	
	電話加入権	521,795,573	37,956,224	9,151,567	550,600,230	313,418,115	99,508,582	0	237,182,115	(注2)
	計	90,000	28,000	0	118,000	0	0	64,000	54,000	(注2)
	計	525,723,026	39,074,184	9,151,567	555,645,643	317,310,060	99,794,709	64,000	238,271,583	
投資その他の資産	長期前払費用	0	769,786	0	769,786	0	0	0	769,786	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおり。
 土地 学術総合センター敷地 917,000,000円
 建物 学術総合センター 363,485,600円

(注2) 当期増加額には、統合によるものを含む。

(注3) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは次のとおり。
 工具器具備品 サーバ 15,645,000円
 サーバ 14,700,000円
 デイスクストレージシステム 11,970,000円

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	43,900	108,610	0	73,172	0	79,338	
計	43,900	108,610	0	73,172	0	79,338	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,715,543	5,760,570	6,715,543	0	5,760,570	
計	6,715,543	5,760,570	6,715,543	0	5,760,570	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	1,309,890,110	0	8,780,845,616	統合によるもの
	計	7,470,955,506	1,309,890,110	0	8,780,845,616	
資本剰余金	資本剰余金				0	
	無償譲与	90,000	28,000	0	118,000	統合によるもの
	損益外除売却差額相当額	△ 5,477,748	0	0	△ 5,477,748	
	計	△ 5,387,748	28,000	0	△ 5,359,748	
	損益外減価償却累計額	△ 1,930,064,734	△ 129,903,982	0	△ 2,059,968,716	
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
差引計	△ 1,935,516,482	△ 129,875,982	0	△ 2,065,392,464		

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	83,548,550	83,654,164	22,717,853	144,484,861	当期増加額は、統合及び前期未処分利益の積立によるもの。 当期減少額は、国庫納付金の納付によるもの。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期末交付額	当 期 振 替 額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
140,537,093	2,168,628,000	1,963,634,889	36,227,666	0	309,302,538

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	費用	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,511,195,389	1,509,349,359		
教育研究活動等評価	627,122,907	622,409,850	備品・消耗品費 21,748,471 円 旅費交通費 21,971,944 円 報酬・委託・手数料 104,596,592 円 減価償却費 4,927,656 円 人件費 413,220,074 円 その他 55,945,113 円	
国立大学施設支援	170,963,206	170,862,079	備品・消耗品費 3,344,830 円 旅費交通費 14,104,926 円 報酬・委託・手数料 14,429,600 円 減価償却費 0 円 人件費 117,510,685 円 その他 21,472,038 円	
学位審査	149,946,939	149,298,266	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 149,298,266 円 その他 0 円	
質保証連携	259,288,636	262,914,712	備品・消耗品費 5,368,797 円 旅費交通費 21,979,320 円 報酬・委託・手数料 33,306,118 円 減価償却費 1,220,832 円 人件費 177,519,924 円 その他 23,519,721 円	
調査研究	303,873,701	303,864,452	備品・消耗品費 11,594,283 円 旅費交通費 10,174,504 円 報酬・委託・手数料 12,970,394 円 減価償却費 1,499,208 円 人件費 234,101,862 円 その他 33,524,201 円	
期間進行基準による振替額	452,439,500	432,041,545	備品・消耗品費 17,981,171 円 旅費交通費 5,358,736 円 報酬・委託・手数料 32,646,178 円 減価償却費 2,575,668 円 人件費 322,539,951 円 財務費用 8,475 円 その他 50,931,366 円	
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	1,963,634,889	1,941,390,904		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
教育研究活動等評価	9,550,923	フロアスイッチー式 7,930,923円 その他 1,620,000円		
国立大学施設支援	1,667,794	フロアスイッチー式 1,667,794円		
学位審査	5,868,061	サーバ 2,967,907円 フロアスイッチー式 2,900,154円		
質保証連携	5,734,239	フロアスイッチー式 3,661,479円 その他 2,072,760円		
調査研究	4,972,929	フロアスイッチー式 2,749,533円 TV会議システム 1,191,240円 パソコン 1,032,156円		
法人共通	8,433,720	フロアスイッチー式 5,715,413円 ソフトウェア 1,382,400円 その他 1,335,907円		
合計	36,227,666			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	175,509,040	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 国立大学法人評価事業において、翌期に45,826,170円収益化予定である。 質保証連携のポートレート事業において、翌期以降に129,682,870円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	133,793,498	○ 不測の事態に備え、運営費交付金債務の繰越を行う。 繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化単位の業務として配分を行う予定である。
計	309,302,538	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,134 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,133,246 (147,193)	177 (51)	12,516 (700)	5 (8)
合計	1,179,380 (150,073)	180 (53)	12,516 (700)	5 (8)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学支援・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育研究活動等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	185,853,032	18,129,054	614,080,782	188,007,337	275,082,186	441,961,409	308,565,977	2,031,679,777	0	2,031,679,777
備品・消耗品費	2,952,437	628,216	21,907,313	3,344,830	2,517,091	5,368,797	11,686,723	48,405,407	0	48,405,407
旅費交通費	21,091,046	1,337,777	21,922,133	14,104,926	9,095,580	21,979,320	10,944,872	100,475,654	0	100,475,654
報酬・委託・手数料	18,377,267	2,773,512	104,732,226	14,429,600	71,748,810	33,306,118	13,485,544	258,853,077	0	258,853,077
減価償却費	1,397,751	753,350	8,389,460	17,145,258	10,086,616	99,867,180	1,758,947	139,398,562	0	139,398,562
給与及び賞与	96,251,741	9,487,061	352,651,964	102,525,315	130,952,317	154,216,730	209,355,607	1,055,440,735	0	1,055,440,735
賞与引当金繰入	5,760,570	0	0	0	0	0	0	5,760,570	0	5,760,570
法定福利費	15,146,955	1,361,979	50,308,496	14,985,370	19,040,910	23,303,194	24,746,255	148,893,159	0	148,893,159
その他	24,875,265	1,787,159	54,169,190	21,472,038	31,640,862	103,920,070	36,588,029	274,452,613	0	274,452,613
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	458,532,269	458,532,269
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	8,475	8,475
計	185,853,032	18,129,054	614,080,782	188,007,337	275,082,186	441,961,409	308,565,977	2,031,679,777	458,540,744	2,490,220,521
事業収益										
運営費交付金収益	0	22,764,109	604,358,798	170,963,206	149,946,939	259,288,636	303,873,701	1,511,195,389	452,439,500	1,963,634,889
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料収入	166,222,800	0	0	0	118,404,000	0	0	284,626,800	0	284,626,800
その他収入	722,403	78,002	9,777,924	17,145,258	7,379,920	179,046,697	4,701,525	218,851,729	26,499,199	245,350,928
計	166,945,203	22,842,111	614,136,722	188,108,464	275,730,859	438,335,333	308,575,226	2,014,673,918	478,938,699	2,493,612,617
事業損益	△ 18,907,829	4,713,057	55,940	101,127	648,673	△ 3,626,076	9,249	△ 17,005,859	20,397,955	3,392,096
II 総資産										
流動資産	0	24,000	3,510,304	4,191,459	50,585	289,619	3,954,025	12,019,992	688,916,059	700,936,051
固定資産										
有形固定資産										
建物	128,411,194	13,888,445	346,054,514	391,173,824	445,113,268	191,478,394	745,422,424	2,261,542,063	403,698,680	2,665,240,743
構築物	867,596	93,836	2,302,822	312,950	3,007,359	1,293,703	5,036,365	12,914,631	4,125,035	17,039,666
工具器具備品	1,337,680	746,864	10,681,743	7,883,278	8,456,308	58,982,963	3,463,620	91,552,456	56,617,459	148,169,915
土地	176,994,509	19,143,023	469,788,616	945,243,805	613,518,199	263,922,662	1,027,446,846	3,516,057,660	539,142,848	4,055,200,508
その他の資産	0	0	5,372,100	26,652,947	16,375,795	182,777,001	0	231,177,843	7,863,526	239,041,369
計	307,610,979	33,896,168	837,710,099	1,375,458,263	1,086,521,514	698,744,342	1,785,323,280	6,125,264,645	1,700,363,607	7,825,628,252

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。

我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費20,137,563円、旅費交通費5,358,736円、報酬・委託・手数料34,535,184円、その他398,500,786円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益452,439,500円、資産見返負債戻入13,732,297円、資産見返物品受贈戻入2,452,320円、財産貸付料収入10,217,631円、財務収益等96,951円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金684,340,413円、管理部門に係る土地539,142,848円、建物403,698,680円、構築物4,125,035円、工具器具備品56,617,459円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が5,923,868円、分野別認証評価が640,702円、国立大学法人評価等が15,723,457円、国立大学施設支援が25,816,162円、学位授与が20,533,976円、質保証連携が8,833,286円、調査研究が34,387,842円、法人共通が18,044,689円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が△30,859,394円、分野別認証評価が855,007円、国立大学法人評価等が84,394,293円、国立大学施設支援が76,451,933円、学位授与が△648,668円、質保証連携が5,978,698円、調査研究が△2,854,662円、法人共通が△5,121,831円である。

注8: 引当外賞与見積額は、分野別認証評価が1,564,708円、国立大学法人評価等が△15,973,544円、国立大学施設支援が8,367,178円、学位授与が△405,607円、質保証連携が2,958,309円、調査研究が△562,076円、法人共通が3,601,728円である。

注9: 損益外減損損失相当額は、電話加入権について△64,000円である。

注10: 独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合に伴い、国立大学施設支援セグメントを新設した。

科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	2	
基盤研究(B)	(1,000,000) 300,000	4	
基盤研究(A)	(700,000) 210,000	1	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(4,300,000) 1,290,000	5	
挑戦的萌芽研究(基金)	(900,000) 270,000	1	
合 計	(8,100,000) 2,430,000	13	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	679,348,413
郵便貯金	4,992,000
現金及び預金計	684,340,413

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	38,449,605
備品・消耗品費	22,424,573
通信運搬費	2,674,686
固定資産取得費	26,280,559
その他	99,457,212
未払金計	189,286,635

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表 (平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	18,969,552,071		
たな卸資産	3,213,284,492		
未収収益	581,977,409		
施設費貸付金	559,388,383,000		
承継債務負担金債権	201,875,494,000		
流動資産合計	784,028,690,972	784,028,690,972	
資産合計			784,028,690,972
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	30,891,476,000		
一年以内返済予定承継債務	37,657,544,000		
未払金	1,257,428		
未払費用	575,885,799		
流動負債合計	74,126,163,227	74,126,163,227	
II 固定負債			
大学改革支援・学位授与機構債券	20,000,000,000		
長期借入金	503,496,907,000		
承継債務	164,217,950,000		
固定負債合計	687,714,857,000	687,714,857,000	
負債合計			761,841,020,227
純資産の部			
I 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	22,181,506,482		
当期末処分利益	6,164,263		
(うち当期総利益 6,164,263)			
利益剰余金合計	22,187,670,745	22,187,670,745	
純資産合計			22,187,670,745
負債純資産合計			784,028,690,972

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
国立大学施設支援経費			
施設費交付金	3,861,907,440		
支払利息			
長期借入金支払利息	3,994,073,054		
承継債務支払利息	4,218,927,231		
機構債利息	59,442,845		
処分用資産売却原価	961,274,016		
その他	<u>43,460,056</u>	13,139,084,642	
財務費用			
債券発行費	<u>13,589,532</u>	<u>13,589,532</u>	
経常費用合計			<u>13,152,674,174</u>
経常収益			
処分用資産賃貸収入		143,828,211	
処分用資産売却収入		3,010,000,000	
施設費交付金収益		1,488,821,975	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	4,283,106,308		
承継債務負担金債権受取利息	<u>4,218,926,847</u>	8,502,033,155	
財務収益			
受取利息	286,708		
有価証券利息	<u>1,490,388</u>	1,777,096	
雑益		<u>12,378,000</u>	
経常収益合計			<u>13,158,838,437</u>
経常利益			6,164,263
当期純利益			<u>6,164,263</u>
当期総利益			<u><u>6,164,263</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費交付金の交付による支出	△3,861,907,440
	施設費貸付金の貸付による支出	△55,923,862,000
	承継債務に係る利息の支払額	△4,420,134,025
	長期借入金に係る利息の支払額	△4,016,591,868
	債券に係る利息の支払額	△60,227,514
	その他の業務支出	△43,460,056
	承継債務負担金債権の回収による収入	40,772,544,000
	承継債務負担金債権に係る利息の受取額	4,420,133,638
	施設費貸付金の回収による収入	33,978,309,000
	施設費貸付金に係る利息の受取額	4,307,351,920
	処分用資産の売却による収入	3,010,000,000
	処分用資産の貸付による収入	143,828,211
	施設費交付金の納付による収入	1,488,821,975
	その他の収入	12,378,000
	小計	19,807,183,841
	利息及び配当金の受取額	5,268,529
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,812,452,370
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△22,630,000,000
	定期預金の払戻による収入	9,820,000,000
	有価証券の取得による支出	△16,370,000,000
	有価証券の償還による収入	32,861,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,681,600,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	4,986,410,468
	債券の償還による支出	△5,000,000,000
	長期借入れによる収入	51,653,211,000
	長期借入金の返済による支出	△29,707,658,000
	承継債務の返済による支出	△40,772,544,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,840,580,532
IV	資金増加額	4,653,471,838
V	資金期首残高	0
VI	統合による資金増加額	706,080,233
VII	資金期末残高	5,359,552,071

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		6,164,263
当期総利益	6,164,263	
II 利益処分類		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	<u>6,164,263</u>	<u>6,164,263</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国立大学施設支援経費	13,139,084,642		
財務費用	13,589,532	<u>13,152,674,174</u>	
(2) (控除)自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△143,828,211		
処分用資産売却収入	△3,010,000,000		
施設費交付金収益	△1,488,821,975		
受取利息	△8,502,033,155		
財務収益	△1,777,096		
雑益	△12,378,000	<u>△13,158,838,437</u>	
業務費用合計			<u>△6,164,263</u>
II 行政サービス実施コスト			<u><u>△6,164,263</u></u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 会計方針の変更

該当事項なし。

3. 貸借対照表関係

該当事項なし。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,969,552,071 円
うち定期預金	13,610,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>5,359,552,071 円</u>

(2) 重要な非資金取引

・独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合による資産・負債の承継

流動資産	803,074,027,986円
資産合計	803,074,027,986円
流動負債	76,281,855,504円
固定負債	704,610,666,000円
負債合計	780,892,521,504円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

該当事項なし。

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続きに基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当法人は、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	18,969,552,071	18,969,552,071	0
(2) 施設費貸付金	559,388,383,000	589,258,035,486	29,869,652,486
(3) 承継債務負担金債権	201,875,494,000	211,908,396,065	10,032,902,065
(4) 大学改革支援・学位授与機構債券	(25,000,000,000)	(25,063,000,000)	(63,000,000)
(5) 長期借入金	(534,388,383,000)	(563,519,571,535)	(29,131,188,535)
(6) 承継債務	(201,875,494,000)	(211,908,397,992)	(10,032,903,992)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(3) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債券

当法人の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

(6) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当なし。

14. 追加情報

当法人は、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）」（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、平成28年4月1日に、国が承継する資産を除き、独立行政法人国立大学財務・経営センターの一切の権利及び義務を承継した。

なお、法律附則第3条第1項の規定により、当法人が承継した独立行政法人国立大学財務・経営センターの資産・負債の内訳は、4. キャッシュ・フロー計算書注記（2）重要な非資金取引に記載している。

附 属 明 細 書

- ・ たな卸資産の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

たな卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	4,174,558,508	961,274,016	0	3,213,284,492	当期増加額は統合によるもの。 当期減少額は売却処分によるもの。
計	0	0	4,174,558,508	961,274,016	0	3,213,284,492	

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	0	593,366,692,000	33,978,309,000	0	559,388,383,000	当期増加額は統合によるものを含む。 回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	0	242,648,038,000	40,772,544,000	0	201,875,494,000	当期増加額は統合によるもの。 回収額は国立大学法人からの返済。
計	0	836,014,730,000	74,750,853,000	0	761,263,877,000	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	0	(60,599,134,000)	(29,707,658,000)	(30,891,476,000)	(0.82)	平成29年9月～平成30年3月	当期増加は統合によるものを含む。
	0	534,388,383,000	30,891,476,000	503,496,907,000	0.70	平成30年9月～平成54年3月	当期増加は統合によるものを含む。 減少額は1年以内への振替。
承継債務	0	(78,430,088,000)	(40,772,544,000)	(37,657,544,000)	(2.59)	平成29年5月～平成30年3月	当期増加は統合によるものを含む。
	0	201,875,494,000	37,657,544,000	164,217,950,000	1.59	平成30年5月～平成40年9月	当期増加は統合によるもの。 減少額は1年以内への振替。
計	0	(139,029,222,000)	(70,480,202,000)	(68,549,020,000)			
	0	736,263,877,000	68,549,020,000	667,714,857,000			

（注）

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項）
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第7回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0.464	平成29年3月	当期増加は統合によるもの。
第8回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.239	平成30年3月	当期増加は統合によるもの。
第9回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	当期増加は統合によるもの。
第10回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	当期増加は統合によるもの。
第11回国立大学財務・経営センター債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.080	平成33年3月	当期増加は統合によるもの。
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.030	平成34年3月	
計	0	30,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	0	22,181,506,482	0	22,181,506,482	当期増加額は統合によるもの。
計	0	22,181,506,482	0	22,181,506,482	

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	5,359,552,071
定期預金	13,610,000,000
現金及び預金計	18,969,552,071

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,257,428
未払金計	1,257,428